

所 属	商工労働部 労働雇用課		
担当(係)名	産業人材育成担当	内線	3127

雇用・求人ニーズを踏まえた職業訓練の実施と就業機会の確保

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
421,758	一般財源 421,687	委託料 404,318
(前年度 221,901)	諸収入 71	(研修委託等)

2 背景・現状

依然として厳しい雇用情勢が続く中、離職を余儀なくされた方への就業支援が課題となっている。

このため、成長が見込まれる分野や求人への底堅い分野において求められる人材を育成し、求職者の再就職に結びつけていく必要がある。

3 事業目的

介護、福祉、医療、情報、産業機械などの分野に重点をおいた資格、知識、技能等を習得する職業訓練を民間訓練機関に委託して実施し、雇用・求人ニーズの高い分野への求職者の就業を支援する。また失業者等を対象に、産業機械の操作、サービス業等に関するOJT、OFF-JT等を組み合わせた人材育成を実施する。

4 事業概要

(1) 成長が見込まれる介護、福祉、医療、情報分野における委託訓練の実施 (294,294)
(H22年度：35コース、688人 → H23年度：47コース、867人予定)

＜訓練内容＞

◇離職者等委託訓練

・介護福祉士養成課程、ホームヘルパー、医療調剤事務、経理事務、三次元CAD、IT中級、産業機械 など

◇受講対象者

・ハローワークに求職登録し、受講指示・受講推薦を受けた求職者

(2) OJT、OFF-JT等を組み合わせた人材育成の実施

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

①産業機械スペシャリスト養成事業 (92,302) 【雇用創出人数：30人】

・体験的な雇用機会を設け、産業機械を操作する資格等を取得することにより、その後の正規雇用への移行を促進

②サービス業界人材育成事業 (35,162) 【雇用創出人数：15人】

・飲食、宿泊、理美容等各種サービス業界での雇用機会を設け、就業に必要な知識やスキルを習得することにより、その後の正規雇用への移行を促進

(款) 5 労働費	(項) 2 職業訓練費	(目) (1) 職業訓練校費
(明細書事業名) ○職業転換等訓練費		
		離職者等委託訓練費
(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費		
		委託事業費